

令和4年度上期札幌市企業経営動向調査 結果概要

札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

1 調査実施要領

(1) 調査時期

令和4年8月(調査票回収期間: 令和4年8月1日~8月19日)

※本調査は、昭和61年度下期(昭和62年2月実施)以来、毎年度2回(上期・下期)実施

(2) 調査対象

札幌市内に事業所を有する企業(個人事業者を含む)及び団体 2,000社【有効回答 1,168社】

(3) 調査内容

①市内及び業界の景気状況(令和4年度上期の状況及び令和4年度下期見込み)

②企業の経営状況(令和4年度上期の状況及び令和4年度下期見込み)

③女性の活躍推進に関する状況や取組について

④テレワークの活用について

⑤原油・原材料高騰の影響について

(4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

※参考)回答企業(1,168社)の概要

①本店または本社の所在地

市内 1,129社(96.7%)

市外 38社(3.3%)

無回答 1社(0.1%)

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 80社(6.8%)

中小企業 1085社(92.9%)

無回答 3社(0.3%)

③業種構成 ※構成比及び端数は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	無回答	合計(社)	構成比(%)
建設業	124	3	0	127	10.9
製造業	76	2	0	78	6.7
卸売業	125	8	1	134	11.5
小売業	147	3	0	150	12.8
金融・保険・不動産業	115	1	0	116	9.9
飲食・宿泊サービス業	92	6	0	98	8.4
運輸業	25	3	0	28	2.4
情報通信業	38	4	0	42	3.6
その他サービス業	387	8	0	395	33.8
計	1,129	38	1	1,168	100.0

2 調査結果の概要

～札幌市内の景況感は4期連続上昇～

市内景況判断B.S.I.は令和3年度下期と比べて上昇し、4期連続の上昇となっている。

その他、業界の景気は上昇、企業の経営状況は上昇、売上高・経常利益はともに上昇となっている。また、過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は横ばい、従業員数は上昇となっている。

経営上の問題点としては、「諸経費の増加」が第1位、「仕入価格の上昇」が第2位、「人手不足」が第3位となっている。「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が増加、「設備不足」「売掛金の回収難」「資金調達難」「在庫過剰」「情報不足」は横ばい、「売上不振」「販売価格の下落」は減少となっている。

B.S.I. (景況判断指数 Business Survey Index)

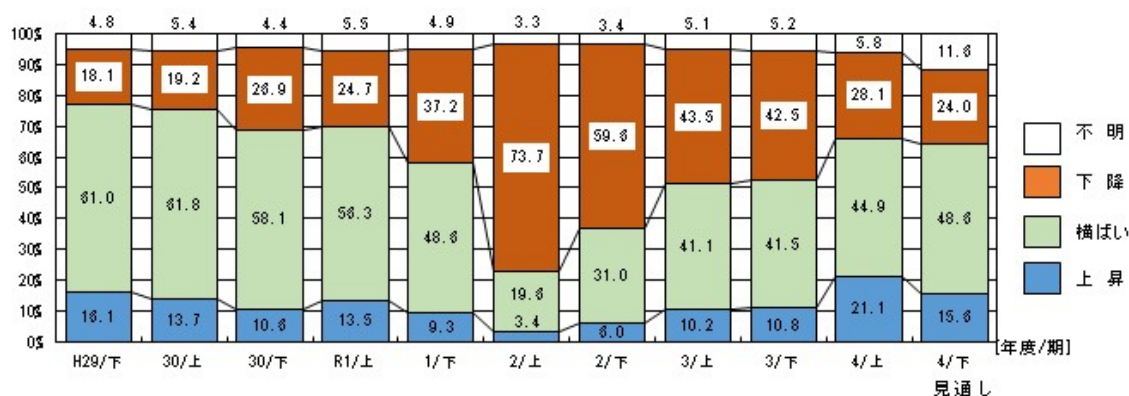
= 「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」 - 「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

(1) 市内の景気(前期比) -市内の景気は4期連続上昇- <図1、2>

令和4年度上期の市内の景気について、令和3年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合(21.1%)から「下降」とみる企業の割合(28.1%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲7.0と、前期(▲31.7)から24.7ポイント上昇し、4期連続の上昇となっている。なお、令和4年度下期の市内景況判断B.S.I.(見通し)は▲8.4と今期から下降となっている。

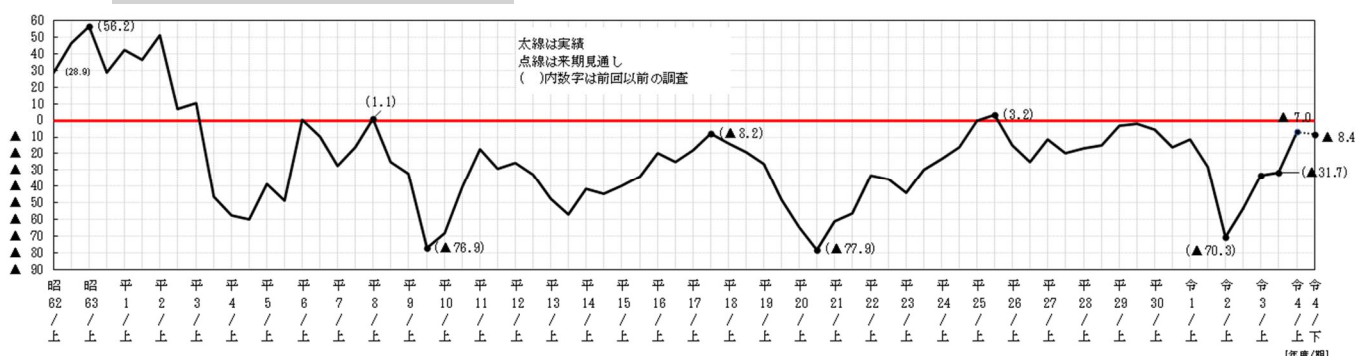
図1 市内の景気



市内景況判断B.S.I. ▲ 2.0 ▲ 5.5 ▲ 16.3 ▲ 11.2 ▲ 27.9 ▲ 70.3 ▲ 53.6 ▲ 33.3 ▲ 31.7 ▲ 7.0 ▲ 8.4

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図2 市内景況判断B.S.I.の動き

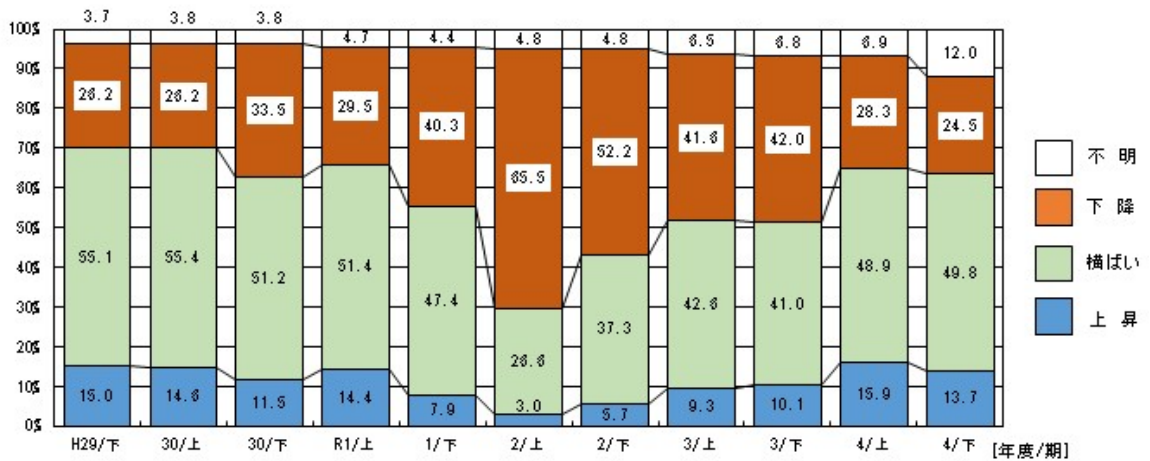


(2) 業界の景気(前期比) —業界の景気は上昇— <図3>

令和4年度上期の自社が属する業界の景気について、令和3年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合(15.9%)から「下降」とみる企業の割合(28.3%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲12.4で、前期(▲31.9)から上昇となっている。

なお、令和4年度下期の業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲10.8と今期から上昇となっている。

図3 業界の景気



業界景況判断B.S.I. ▲ 11.2 ▲ 11.6 ▲ 22.0 ▲ 15.1 ▲ 32.4 ▲ 62.5 ▲ 46.5 ▲ 32.3 ▲ 31.9 ▲ 12.4 ▲ 10.8

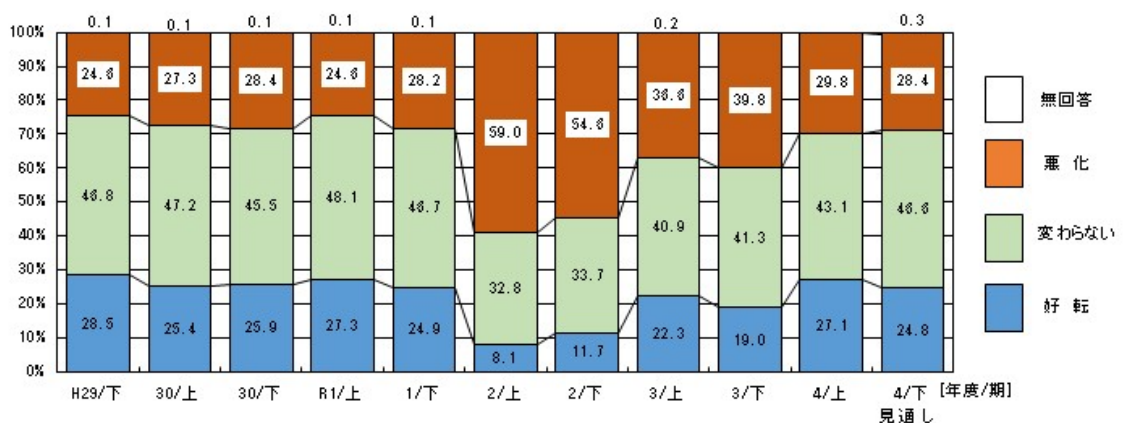
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(3) 企業の経営状況(前年同期比) —企業の経営状況は上昇—<図4>

令和4年度上期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合(27.1%)から「悪化」と回答した企業の割合(29.9%)を減じた企業経営状況判断B.S.I.は▲2.7と前期(▲20.8)から上昇となっている。

なお、令和4年度下期の企業経営状況判断B.S.I.(見通し)は▲3.6と今期から横ばいとなっている。

図4 経営状況



企業経営状況判断B.S.I. 3.9 ▲ 1.9 ▲ 2.5 2.7 ▲ 3.3 ▲ 50.9 ▲ 42.9 ▲ 14.3 ▲ 20.8 ▲ 2.7 ▲ 3.6

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

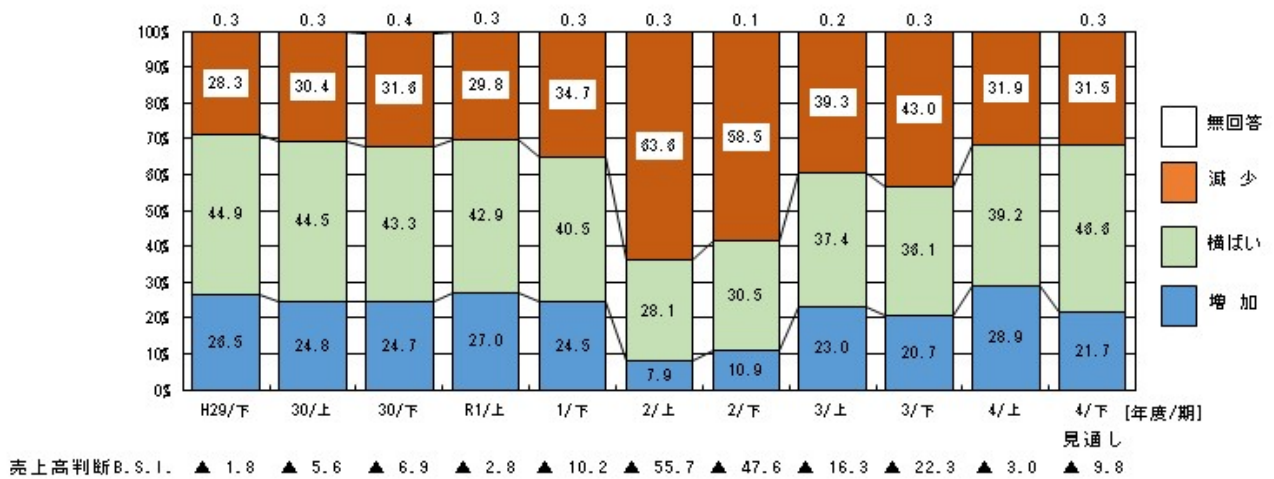
(4) 企業の業績(売上高・経常利益)(前年同期比)ー売上高・経常利益はともに上昇ー<図5、6>

令和4年度上期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(28.9%)から「減少」と回答した企業の割合(31.9%)を減じた売上高判断 B.S.I. は▲3.0 と前期(▲22.3)から上昇となっている。

令和4年度上期の経常利益判断 B.S.I. については▲12.4 と前期(▲26.9)から上昇となっている。

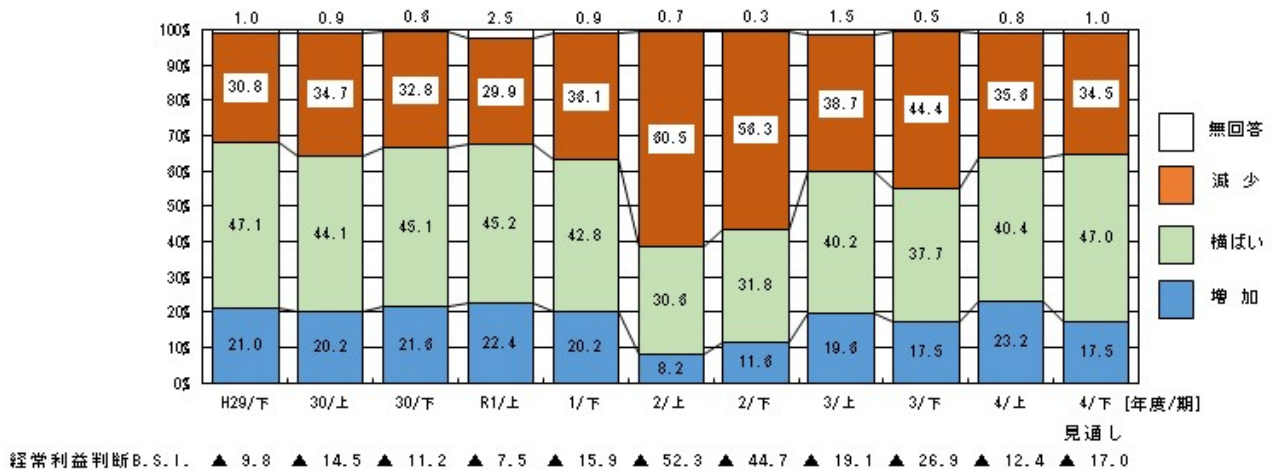
なお、令和4年度下期(見通し)については、売上高判断 B.S.I. が▲9.8、経常利益判断 B.S.I. が▲17.0 と、ともに今期から下降となっている。

図5 売上高



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図6 経常利益

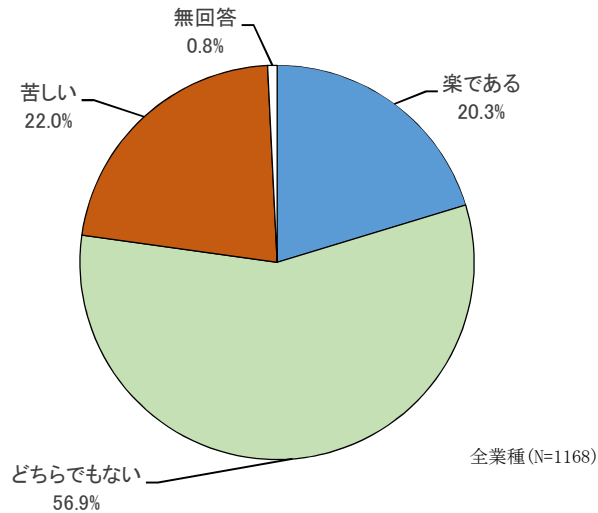


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(5) 資金繰り —どちらでもない(楽でも苦しくもない)が6割弱— <図7>

令和4年度上期の資金繰りは「どちらでもない(楽でも苦しくもない)」(56.9%)が6割弱を占めている。「楽である」(20.3%)は約2割、「苦しい」(22.0%)は2割強となっている。

図7 資金繰り (当てはまるもの1つ)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(6) 設備投資 —投資意欲は横ばい、今後も下降の見通し— <図8、9>

「過去1年間」(R3年8月～R4年7月)に設備投資を実施した企業の割合は38.4%と前期(39.4%)から横ばいとなっている。

なお、「今後1年間」(R4年8月～R5年7月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は34.4%と今期から下降の見通しとなっている。

実施した理由の第1位「設備の更新・改修」(66.4%)は、前期(63.7%)から上昇、第2位の「売上(生産)能力拡大」(11.4%)は前期(13.9%)から下降となっている。令和4年度下期(見通し)は、「設備の更新・改修」が下降、「売上(生産)能力拡大」が上昇となっている。

図8 設備投資の実施割合

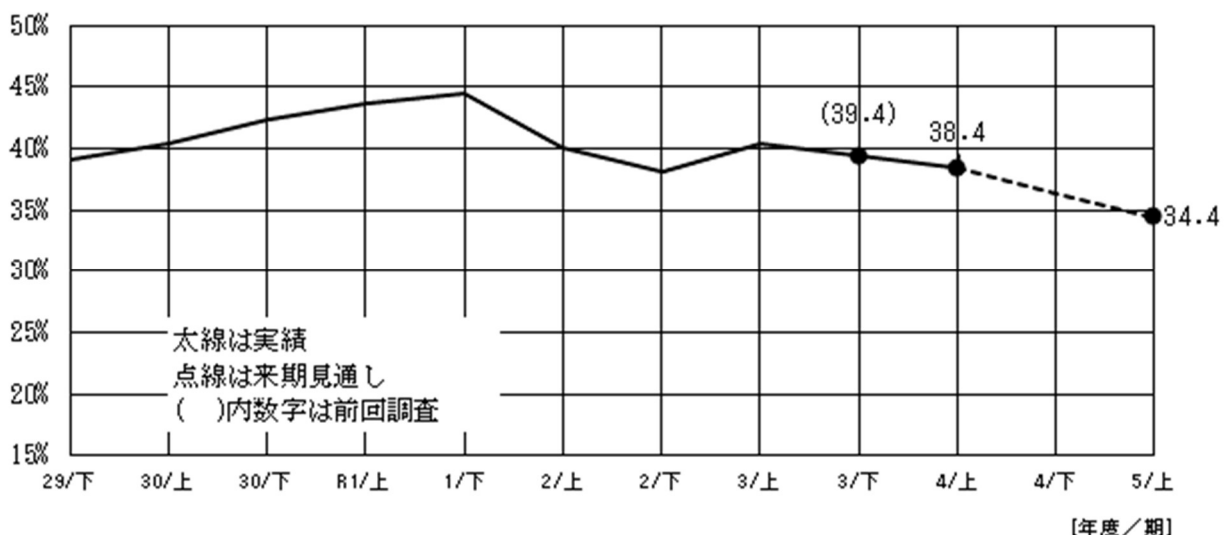
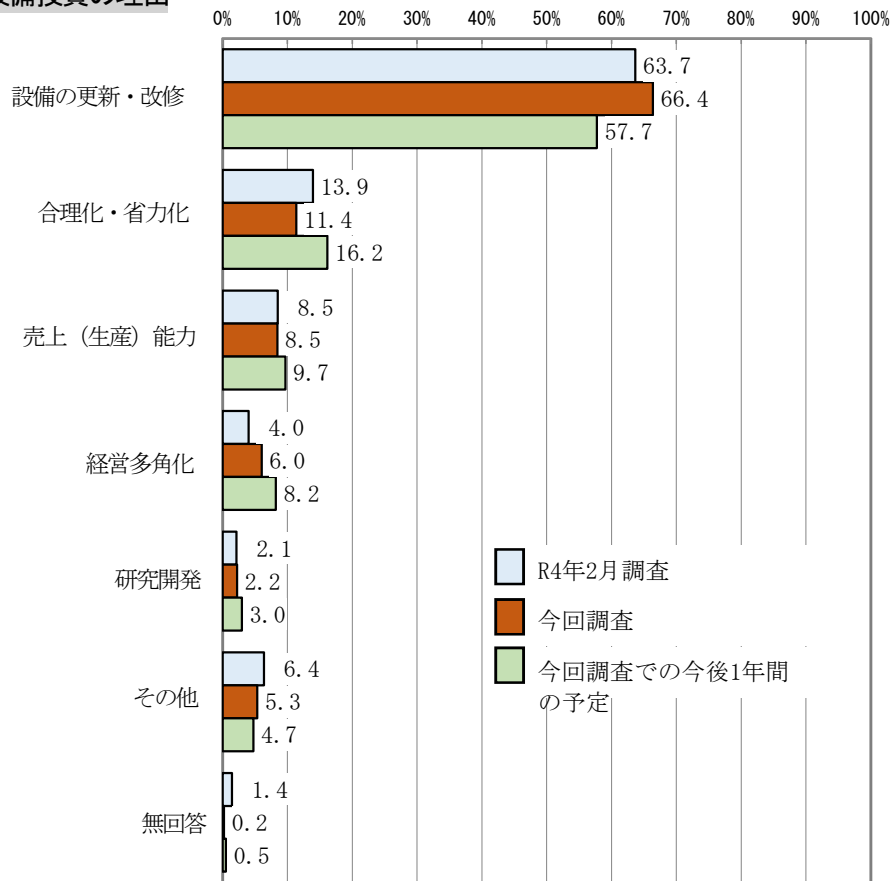


図9 設備投資の理由



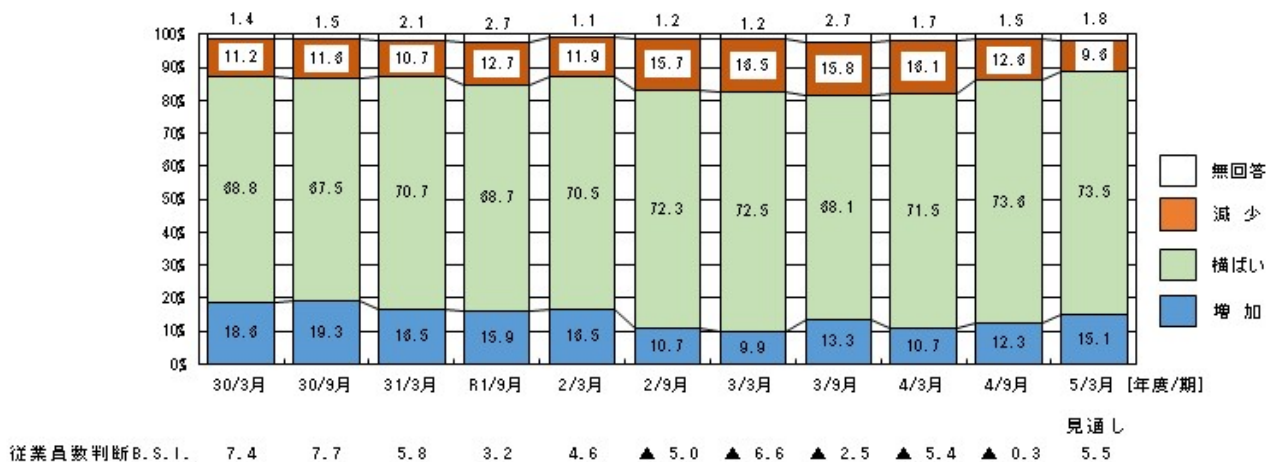
(注) R3年2月～R4年1月：R4年2月調査
 R3年8月～R4年7月：今回調査
 R4年8月～R5年7月：今回調査での今後1年間の予定

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(7) 従業員数(前年同月比) —従業員数は上昇— <図10>

令和4年9月末の従業員数について、令和3年9月末より「増加」と回答した企業の割合(12.3%)から「減少」と回答した企業の割合(12.6%)を減じた従業員数判断B.S.I.は▲0.3と前期(▲5.4)から上昇となっている。なお、令和5年3月末の従業員数判断B.S.I.(見通し)は5.5と上昇となっている。

図10 従業員数

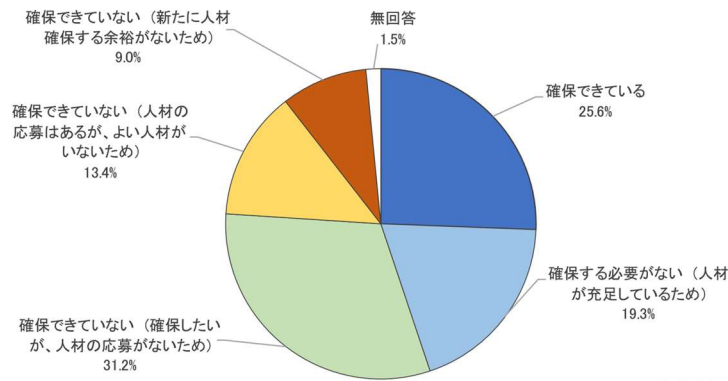


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(8) 人材の確保状況 — 「確保できている」3割弱、「確保できていない」5割強 — <図11>

人材確保状況については、「確保できている」(25.6%)が3割弱で、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(31.2%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(13.4%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(9.0%)を合わせた「確保できていない」(53.6%)が5割強を占める。「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(19.3%)は2割弱となっている。

図11 人材確保状況



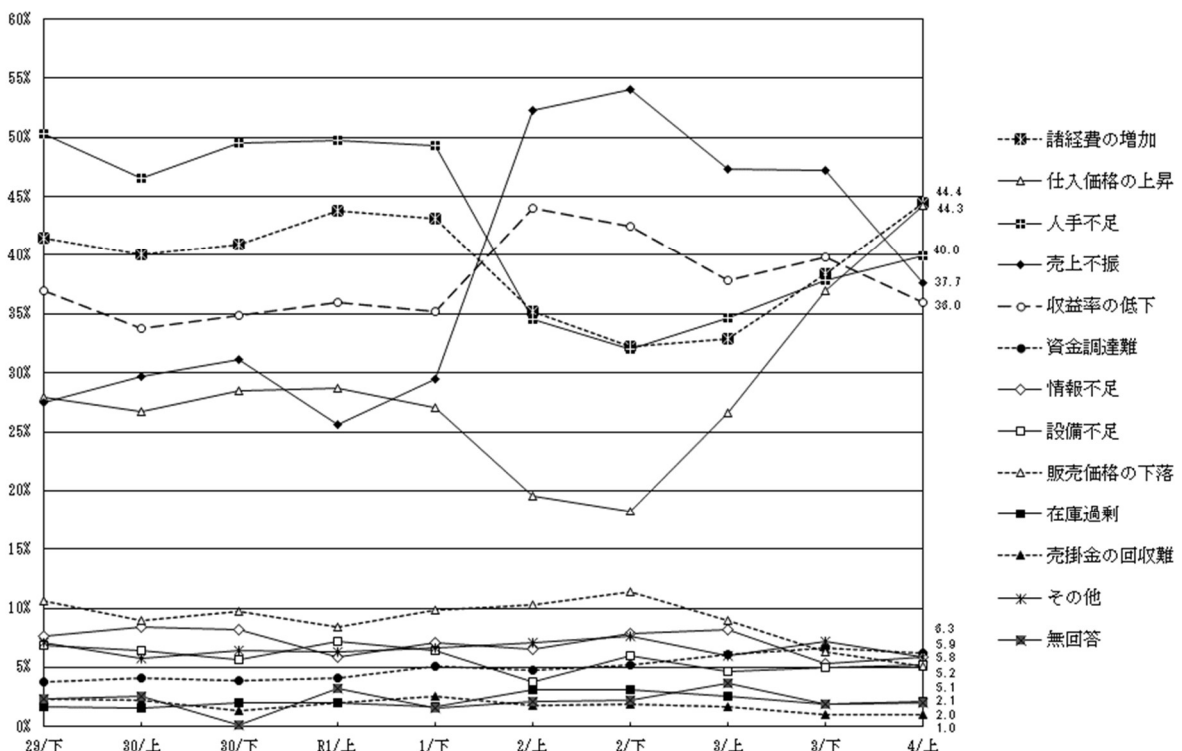
全業種(N=1168)

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(9) 経営上の問題点 — 「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が上位 — <図12>

経営上の問題点としては、「諸経費の増加」が第1位、「仕入価格の上昇」が第2位、「人手不足」が第3位となっている。「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が増加、「設備不足」「売掛金の回収難」「在庫過剰」「資金調達難」「情報不足」は横ばい、「売上不振」「収益率の低下」「販売価格の下落」は減少となっている。

図12 経営上の問題点(当てはまるもの3つ以内)

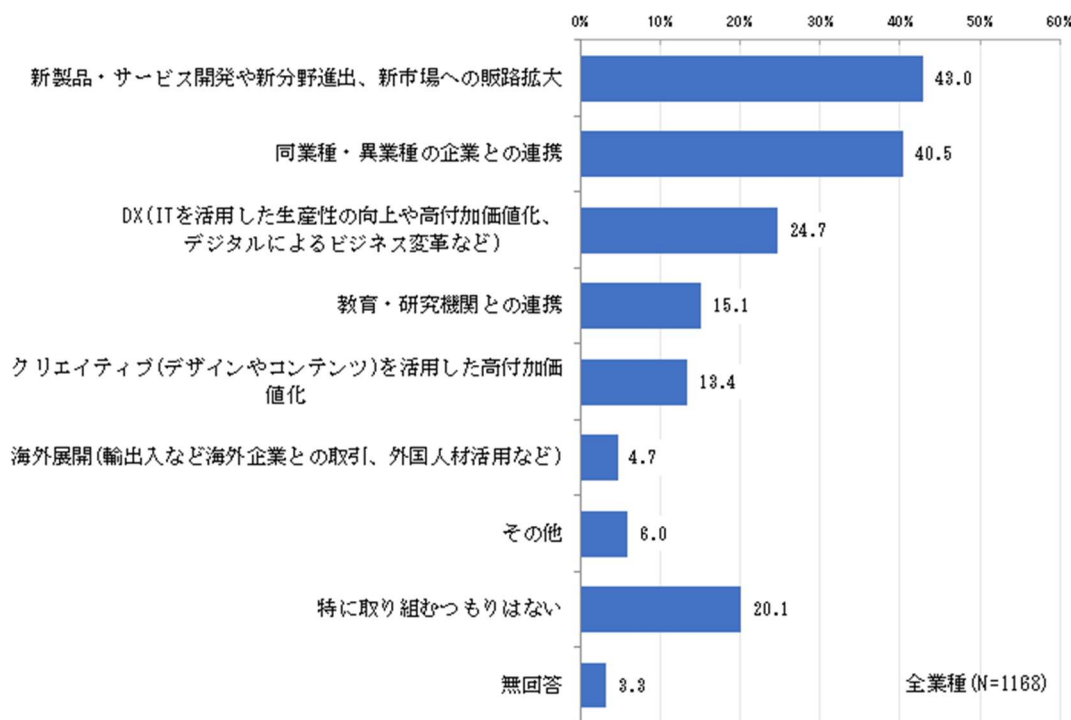


(10) 経営改善を図るための取組内容

— 「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が1位 — <図13>

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(43.0%)、第2位「同業種・異業種の企業との連携」(40.5%)、第3位「DX (ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)」(24.7%)、第4位「教育・研究機関との連携」(15.1%)の順となっている。

図13 経営改善を図るための取組内容(当てはまるもの全て)

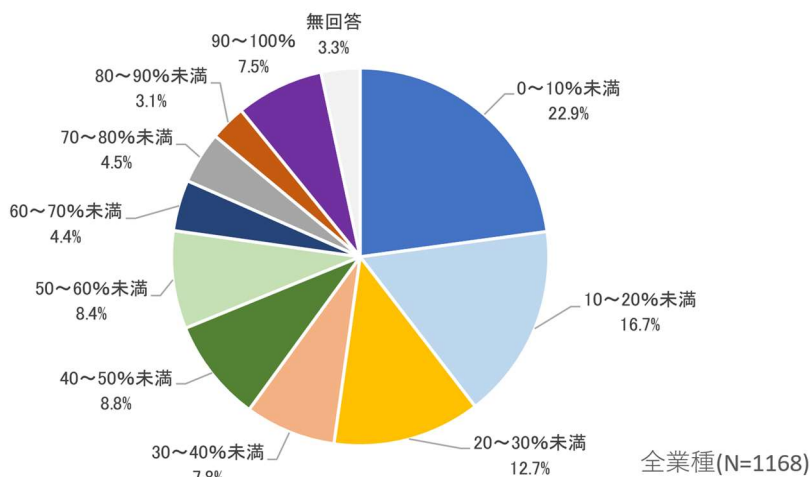


(11) 女性の活躍推進及びテレワークの活用について(特定質問項目)

① 自社における女性従業員(常用パート含む)の割合<図14>

自社における女性従業員(常用パート含む)の割合については、「0~10%未満」(22.9%)が2割強、次いで「10~20%未満」(16.7%)、「20~30%未満」(12.7%)の順となっている。

図14 女性従業員の割合

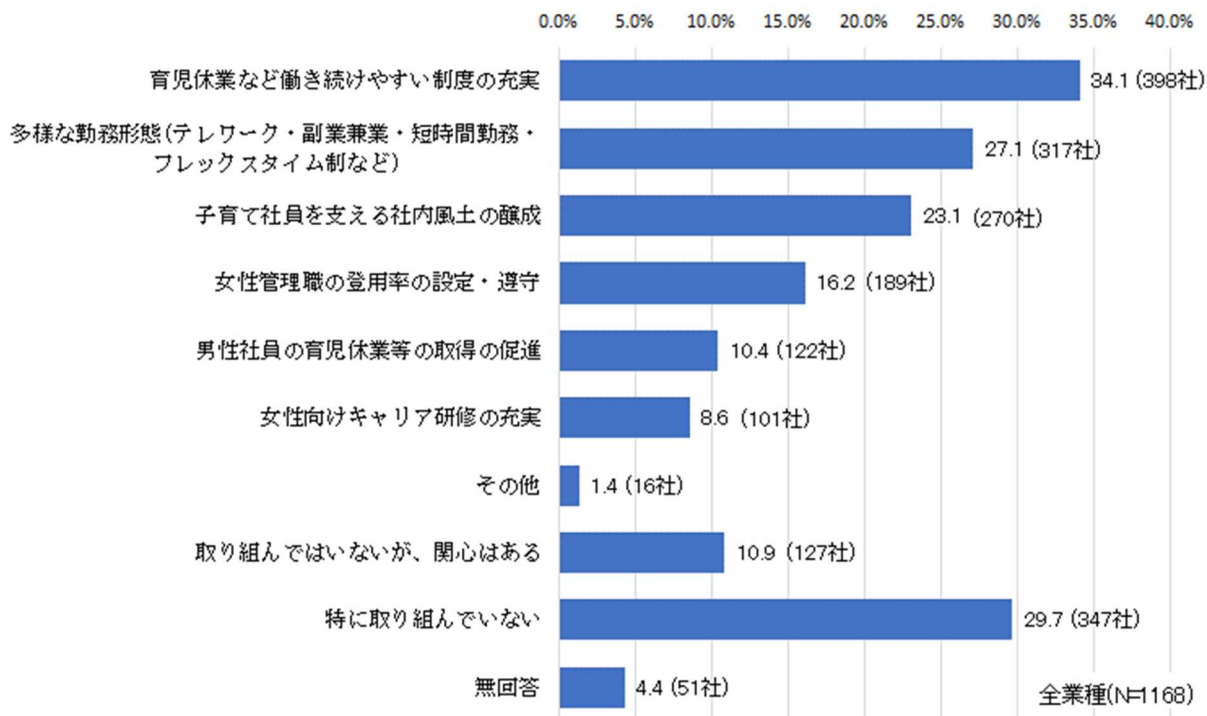


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

② 女性の活躍推進を目的とした取組<図15>

女性の活躍推進を目的とした取組の実施については、第1位「育児休業など働き続けやすい制度の充実」(34.1%)、第2位「多様な勤務形態(テレワーク・副業兼業・短時間勤務・フレックスタイム制など)」(27.1%)、第3位「子育て社員を支える社内風土の醸成」(23.1%)の順となっている。

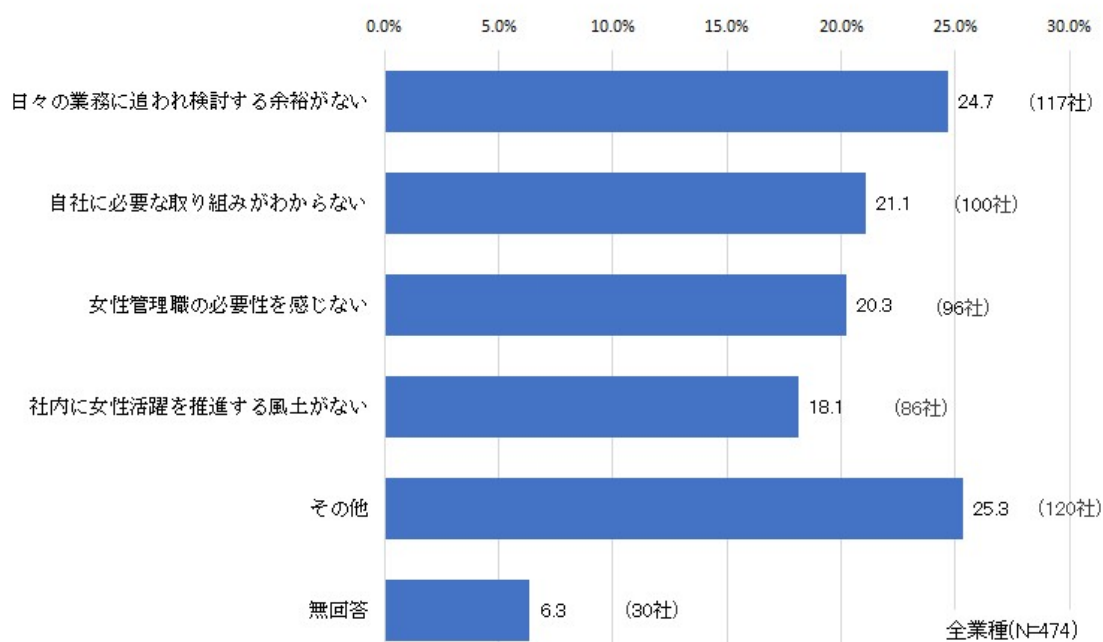
図15 女性の活躍推進を目的とした取組(当てはまるもの全て)



③ 女性の活躍推進を目的とした取組を実施していない理由 <図16>

女性の活躍推進を目的とした取組を実施していないと回答した企業474社に対し、その理由について調査したところ、「日々の業務に追われ検討する余裕がない」(24.7%)が2割強、次いで「自社に必要な取り組みがわからない」(21.1%)、「女性管理職の必要性を感じない」(20.3%)が約2割、「社内に女性活躍を推進する風土がない」(18.1%)が2割弱となっている。

図16 女性の活躍推進を目的とした取組を実施していない理由(当てはまるもの全て)

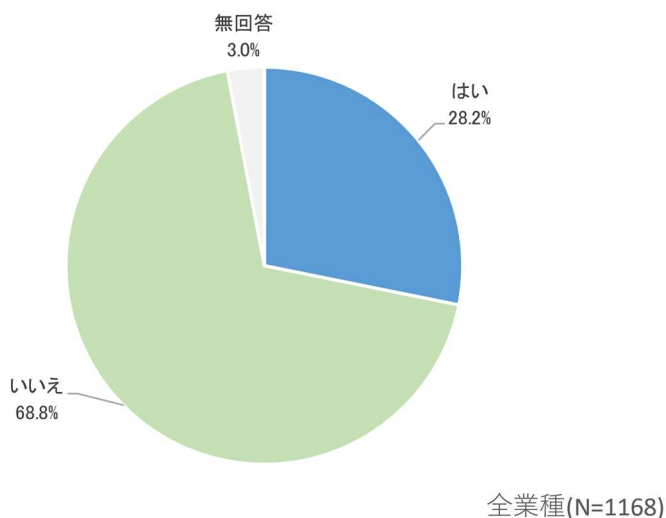


(12)テレワークの活用について(特定質問項目)

① テレワークの導入状況<図17>

② テレワークを導入しているか調査した結果、「はい」(28.2%)が3割弱、「いいえ」(68.8%)が7割弱となっている。

図17 テレワークの導入状況

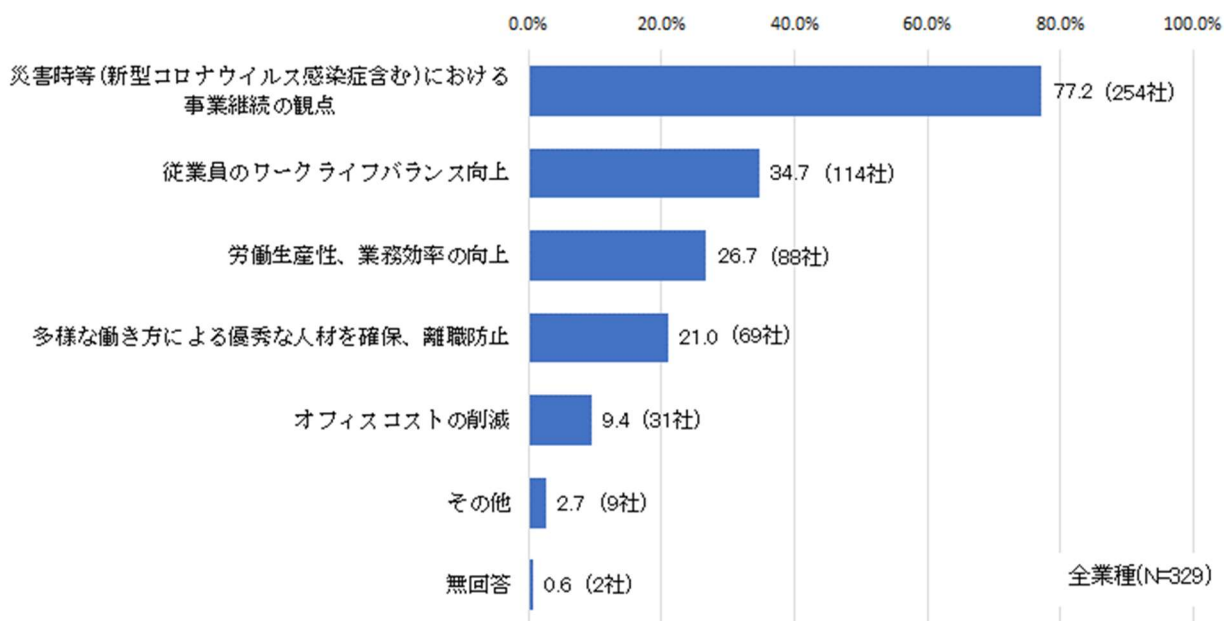


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

② テレワークを導入している理由<図18>

テレワークを導入していると回答した企業329社に対し、テレワークを導入している理由について調査したところ、「災害時等(新型コロナウイルス感染症含む)における事業継続の観点」(77.2%)が8割弱、「従業員のワークライフバランス向上」(34.7%)が3割強、「労働生産性、業務効率の向上」(26.7%)が3割弱となっている。

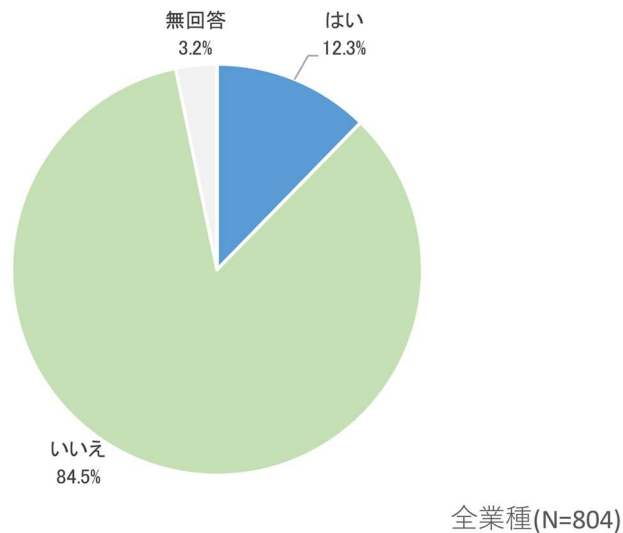
図18 テレワークを導入している理由(当てはまるもの全て)



③ テレワークを導入していない企業の今後活用の希望<図19>

テレワークを導入していないと回答した企業 804 社に対し、今後のテレワーク活用について調査したところ、「いいえ」(84.5%)が「はい」(12.3%)を大きく上回っている。

図19 今後のテレワークの活用について

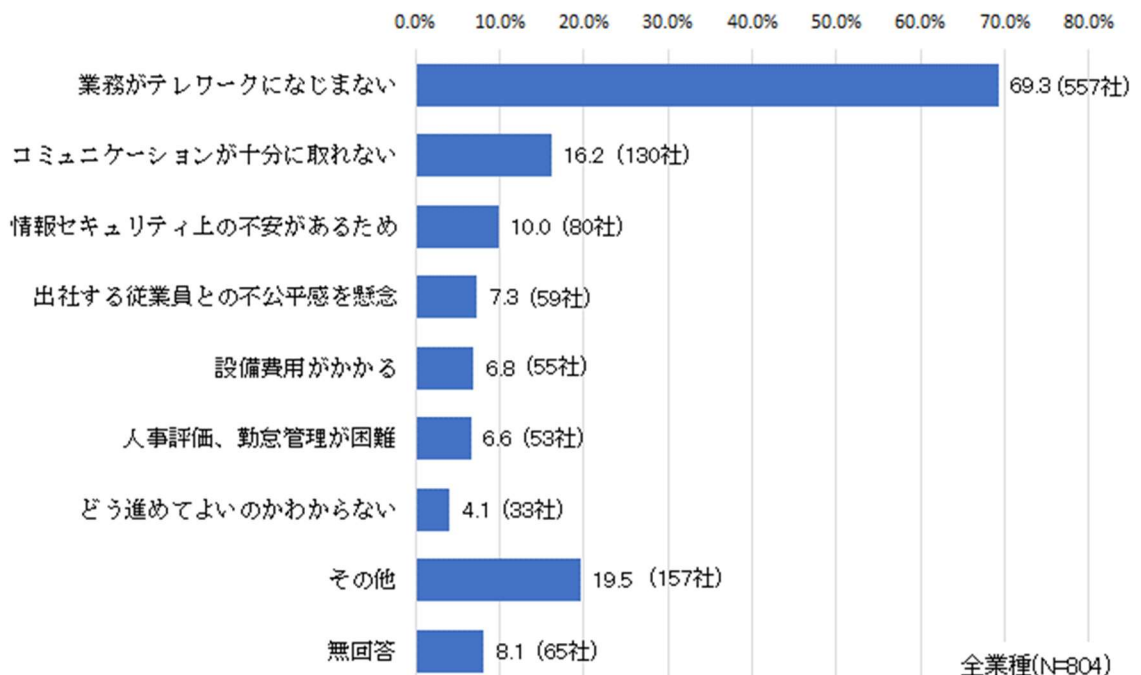


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

④ テレワークを導入しない理由<図20>

テレワークを導入していないと回答した企業 804 社に対し、テレワークを導入しない理由について調査したところ、「業務がテレワークになじまない」(69.3%)が7割弱、「コミュニケーションが十分に取れない」(16.2%)が2割弱、「情報セキュリティ上の不安があるため」(10.0%)が1割となっている。

図20 テレワークを導入しない理由(当てはまるもの全て)

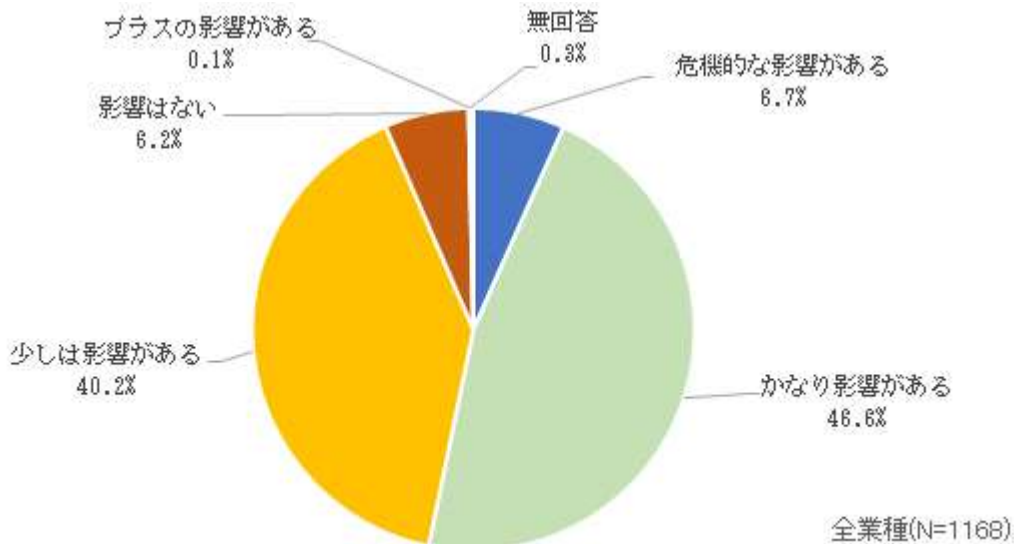


(13) 原油・原材料価格高騰の影響について<特定質問項目>

① 原油・原材料価格高騰の経営への影響について<図21>

原油・原材料価格高騰の経営への影響について調査したところ、第1位「かなり影響がある」(46.6%)、次いで、第2位「少しは影響がある」(40.2%)、第3位「危機的な影響がある」(6.7%)、第4位「影響はない」(6.2%)の順となっている。

図21 原油・原材料価格高騰が経営に与える影響について

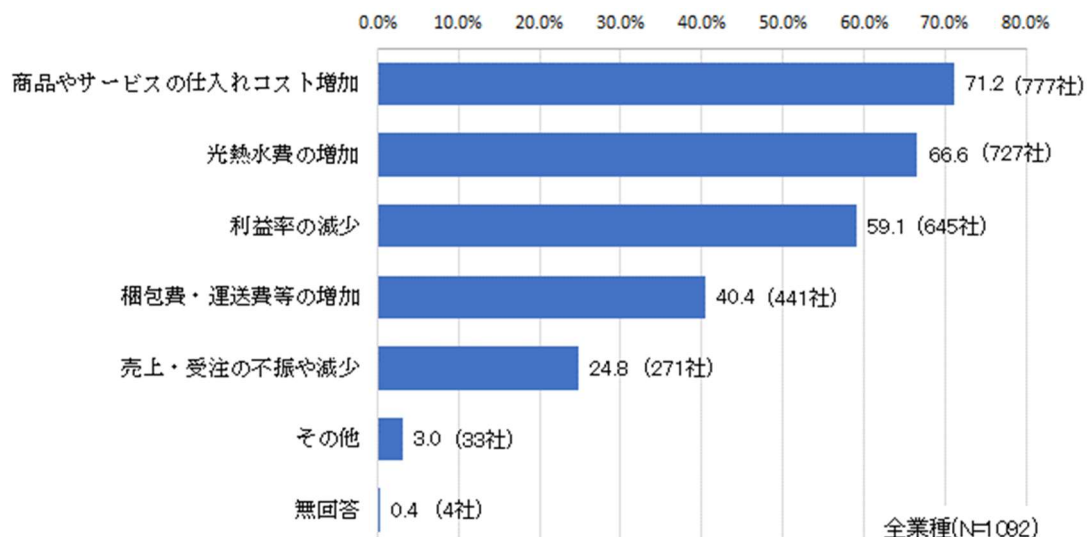


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

② 原油・原材料価格高騰が経営に影響している内容について<図22>

原油・原材料価格高騰が経営に影響していると回答した企業 1092 社に対し、その内容について調査したところ、「商品やサービスの仕入れコスト増加」(71.2%)が7割強、「光熱水費の増加」(66.6%)が7割弱、「利益率の減少」(59.1%)が6割弱となっている。

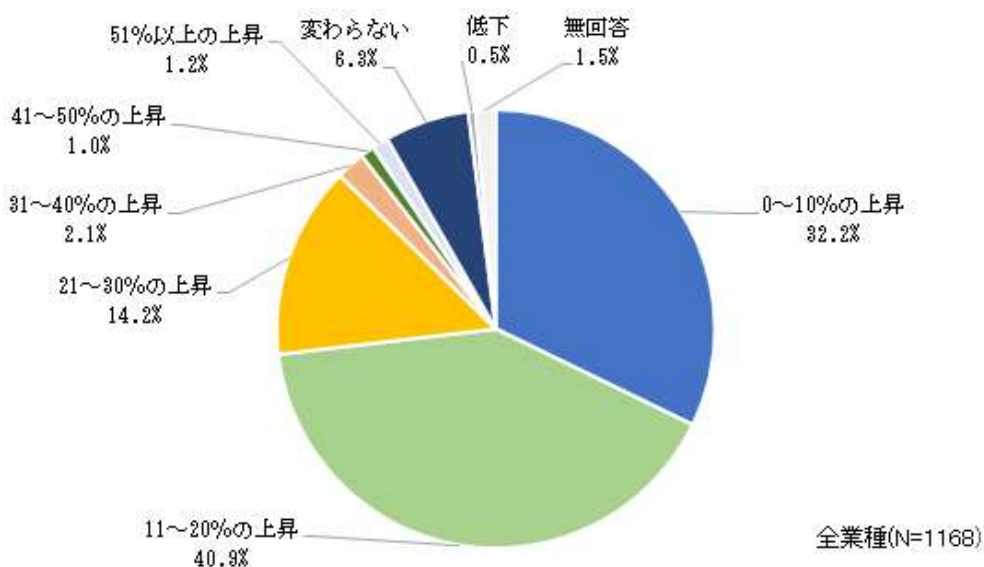
図22 原油・原材料価格の高騰が経営に影響を及ぼす具体的な理由について
(当てはまるもの全て)



③ 燃料費や原材料費等の諸経費の変化<図 2 3 >

燃料費や原材料費等の諸経費の昨年からの変化について調査したところ、「11～20%の上昇」(40.9%)が約 4 割、次いで「0～10%の上昇」(32.2%)が 3 割強、「21～30%の上昇」(14.2%)が 1 割強となっている。

図 2 3 燃料費や原材料費等の諸経費の変化

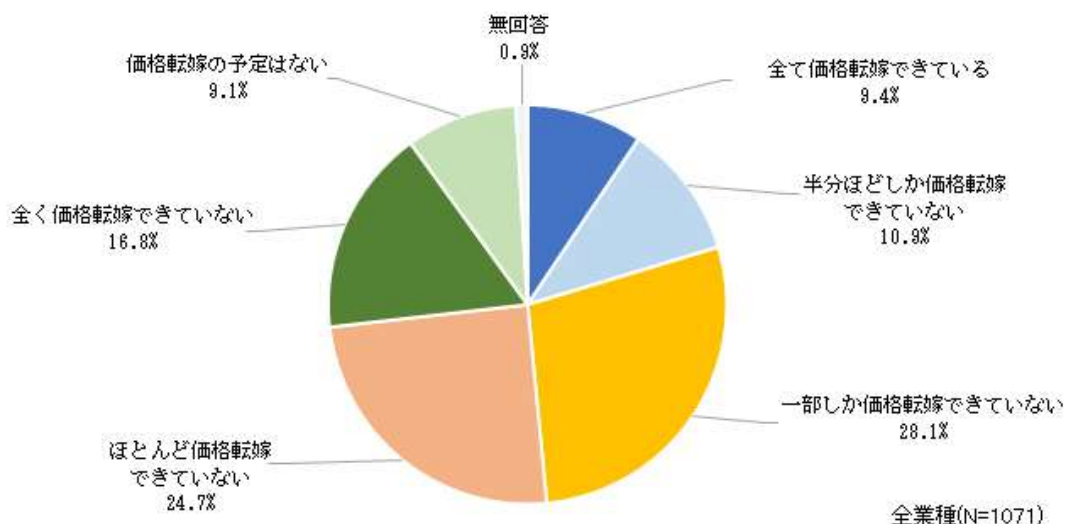


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

④ 諸経費の上昇分の販売価格への転嫁について<図 2 4 >

諸経費が上昇したと回答した企業 1071 社に対し、諸経費の上昇分の販売価格への価格転嫁について調査したところ、「一部しか転嫁できていない」(28.1%)が 3 割弱、「ほとんど価格転嫁できていない」(24.7%)が 2 割強、「全く価格転嫁できていない」(16.8%)が 2 割弱となっている。

図 2 4 諸経費の上昇分の販売価格への転嫁について

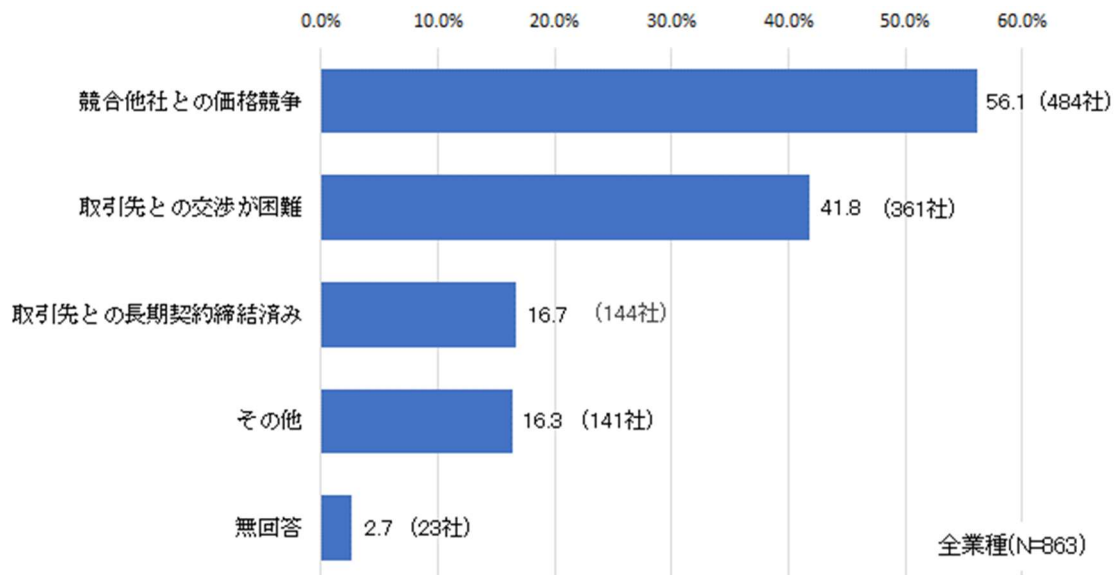


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

⑤ 価格転嫁を思うように実施できない理由<図25>

価格転嫁できていないと回答した企業 863 社に対し、価格転嫁を思うように実施できない理由について調査したところ、「競合他社との価格競争」(56.1%)が 6 割弱、「取引先との交渉が困難」(41.8%)が 4 割強、「取引先との長期契約締結済み」(16.7%)が 2 割弱となっている。

図25 価格転嫁を思うように実施できない理由 (当てはまるもの全て)



⑥ 原油・原材料価格上昇に対し実施または実施を検討している取組について<図26>

原油・原材料価格上昇に対して実施または実施を検討している取組について調査したところ、「商品・サービスの販売価格への転嫁」(43.4%)が 4 割強、次いで「取引先との交渉・協力依頼」(37.1%)が 4 割弱、「経費(人件費以外)の削減」(34.9%)が 3 割強となっている。一方、「対策していない(検討していない)」(18.8%)が 2 割弱となっている。

図26 原油・原材料価格上昇に対し実施または実施を検討している取組について (当てはまるもの全て)

